

9 月 1 1 日衆議院総選挙における各党の政権公約（マニフェスト） 道州制に関する記述について（比較）

<p style="text-align: center;">自由民主党</p> <p>自民党からの 120 の約束（8 月 19 日発表）</p>	<p style="text-align: center;">公明党</p> <p>「マニフェスト 2005」（8 月 16 日発表）</p>	<p style="text-align: center;">民主党</p> <p>「2005 年衆議院選挙マニフェスト政策各論」（8 月 16 日発表）</p>
<p>「地方分権」とあわせて「地方行政改革」を断行</p> <p>019 道州制導入の検討を促進</p> <p>○ 地方自治および国の統治のシステムを効率的でスリムなものに再構築するため、<u>道州制導入を検討する。また、その先行的試みとしての北海道道州制特区を推進する。</u></p>	<p>地方分権について</p> <p>▼三位一体改改革の着実な推進</p> <p>（前略） また、21 世紀の持続可能な行財政システムを構築するために、<u>道州制の導入ということも視野に入れた国と地方の関係の抜本的な見直しを検討していきます。</u></p>	<p>6.地方分権・市民活動支援</p> <p>(1)分権革命—地域のことは地域で決める社会へ</p> <p>（前略） ④ 新しい地方政治のかたちをつくり ます。</p> <p>○ 基礎自治体の規模拡大、基盤強化の中で、都道府県の自主的な判断を尊重しつつ、合併などによる<u>道州制の実現へ向けた制度整備に着手します。</u>同時に、住民に一番身近なコミュニティーを活性化することによって、自立と共生の社会を実現します。シティマネジャー制度の導入や地方議会定数の見直しなど、地方の政治の仕組みに柔軟性をもたせます。</p>